



第2回臨時会

補正予算の主な事業

- 新型コロナウイルス感染症対策の市の独自施策「地域通貨（アイカ）支給事業」
全市民を対象に一人当たり1万円の地域通貨を支給する事業に要する経費を計上。
- 新型コロナウイルス感染症対策の市の独自施策「図書カード支給事業」
市内の18歳までの子どもを対象に一人当たり3千円の図書カードを支給する事業に要する経費を計上。
- 高島市民病院における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策事業



高島市民病院における新型コロナウイルス感染症対策にかかる職員の特殊勤務手当および医療材料・資材等に要する経費を計上。

採決の結果
予算常任委員会が付託を受けた2議案は、いずれも「可決すべきもの」と決定しました。

第3回臨時会

補正予算の主な事業

- 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業

市民一人当たり10万円の特別定額給付金の支給にかかる経費および児童手当を受給する世帯に対し、児童一人当たり1万円を支給するための経費を計上。

採決の結果

予算常任委員会が付託を受けた3議案は、いずれも「可決すべきもの」と決定しました。

6月定例会

補正予算の主な事業

- 病院事業会計負担金

新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、外来受診を控えられたこと等により外来・入院収益の減少が続く病院事業会計へ一般会計からの負担金を計上。

- ICT教育機器整備事業

国の新型コロナウイルス感

染症緊急経済対策を活用し、児童生徒一人1台のタブレット型PC端末の整備にかかる経費を計上。

採決の結果

予算常任委員会が付託を受けた3議案は、いずれも「可決すべきもの」と決定しました。

本会議での討論

議第80号 令和2年度高島市一般会計補正予算(第5号)案

反対

福井 節子 議員

コロナ対策予算もあるが、仮契約のごみ処理建設予定地の利用制限に米価等の補償費を計上。補償は否定しないが、12月議会の否決で「仮契約無効、白紙撤回」しておれば逸失利益は生じず、税金で補償する必要はなかった。

賛成

磯部 亜希 議員

高島市民病院の医療収益減収に対する負担金や小中学生一人1台のタブレット型端末の整備、新ごみ処理施設建設予定地の土地売買仮契約の地権者の方々への補償などが含まれており、必要な予算であるため賛成します。